

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社日清製粉グループ本社（証券コード:2002）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 製粉、加工食品、酵母・バイオなどの事業会社を傘下に置く純粋持株会社。持株会社によるガバナンス状況などから、グループの一体性が認められ、格付にはグループの信用力を反映させている。小麦粉、プレミックス、パスタなど多くの製品はブランド力や提案力が高く、国内トップクラス。海外では米国、タイで第4位の製粉会社であるほか、カナダでも工場増強を実施しており、事業基盤強化が進んでいる。
- (2) 業績は堅調に推移する見通し。製粉事業は国内においてシェア約4割を占めるなど強固な事業基盤を有しており、安定収益源として業績を下支えしている。食品事業では競争激化やコスト上昇には留意を要するものの、販売拡大により影響を吸収可能とみている。今後は海外での事業拡大による収益貢献が期待でき、利益を底上げしていくと考えられる。また良好な財務内容は今後も維持可能とみている。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 19/3期営業利益は275億円（前期比1.1%増）と4期連続の増益の計画。製粉事業ではふすま価格の堅調な推移に加え、カナダのロジャーズ・フーズの生産能力増強などにより海外製粉事業が利益寄与すると想定される。食品事業でも販売は好調に推移するものの、人件費や広告宣伝費などのコスト増加もあり、利益は前期並みとなる計画である。20/3期以降も海外製粉事業の拡大および生産性向上も加わり、底堅い収益力を発揮できると考えられる。
- (4) 19/3期第2四半期末の自己資本比率は67.5%と高水準である。また実質無借金状態を維持できている。今後はインドやベトナムでの工場建設に加え、事業基盤拡大のためM&Aなどの戦略投資を実施する可能性がある。ただし、安定したキャッシュフロー創出力や豊富な手元流動性などを勘案すれば、財務に与える影響は限定的と考えられる。

（担当）井上 肇・三浦 麻理子

■格付対象

発行体：株式会社日清製粉グループ本社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年12月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「食品」(2011年7月13日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社日清製粉グループ本社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であってもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル